

三菱UFJ 日本株オープン「35」

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2019年3月26日～2020年3月23日

第 21 期 決算日：2020年3月23日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主として日本株オープン「35」マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、企業の成長性に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資することにより、中長期的に東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざして運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第21期末（2020年3月23日）

基準価額	9,276円
純資産総額	3,720百万円
騰落率	-13.6%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

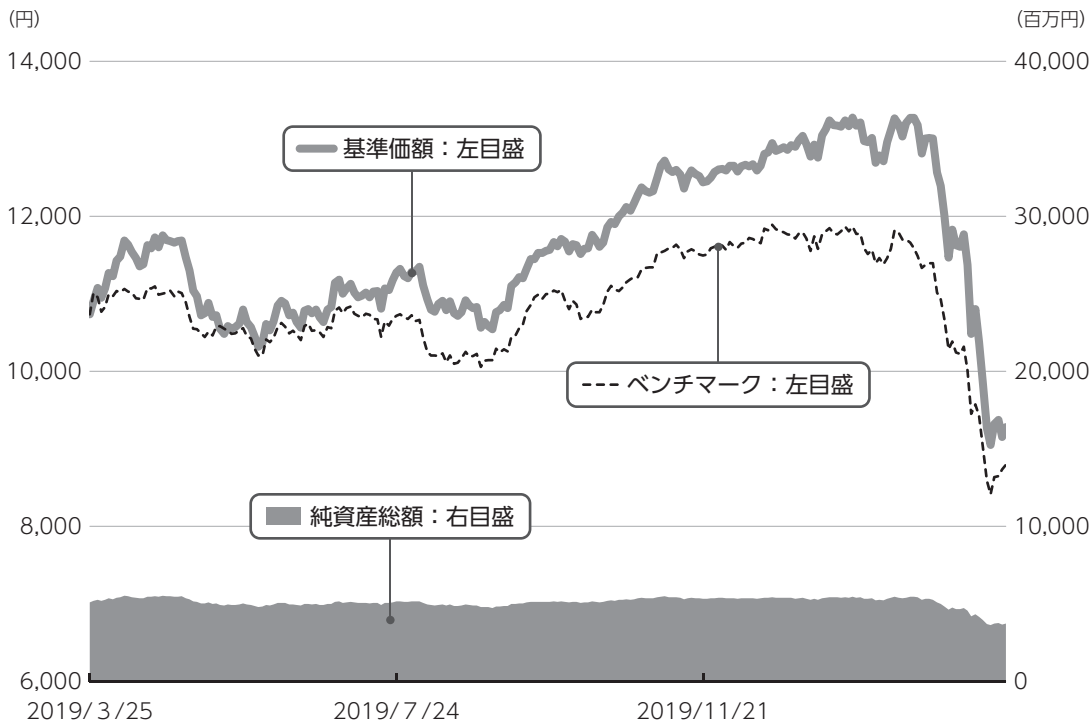
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第21期：2019年3月26日～2020年3月23日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	10,734円
第21期末	9,276円
既払分配金	0円
騰落率	-13.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.6%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-18.1%）を4.5%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて世界経済悪化への懸念が後退したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、新型肺炎が世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、レーザーテック、太陽誘電、トリケミカル研究所、ローム

下位5銘柄・・・トレンドーズ、ソフトバンクグループ、SUMCO、本田技研工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2019年3月26日～2020年3月23日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	189	1.625	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(88)	(0.759)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(88)	(0.758)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.124	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(14)	(0.124)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	203	1.752	

期中の平均基準価額は、11,649円です。

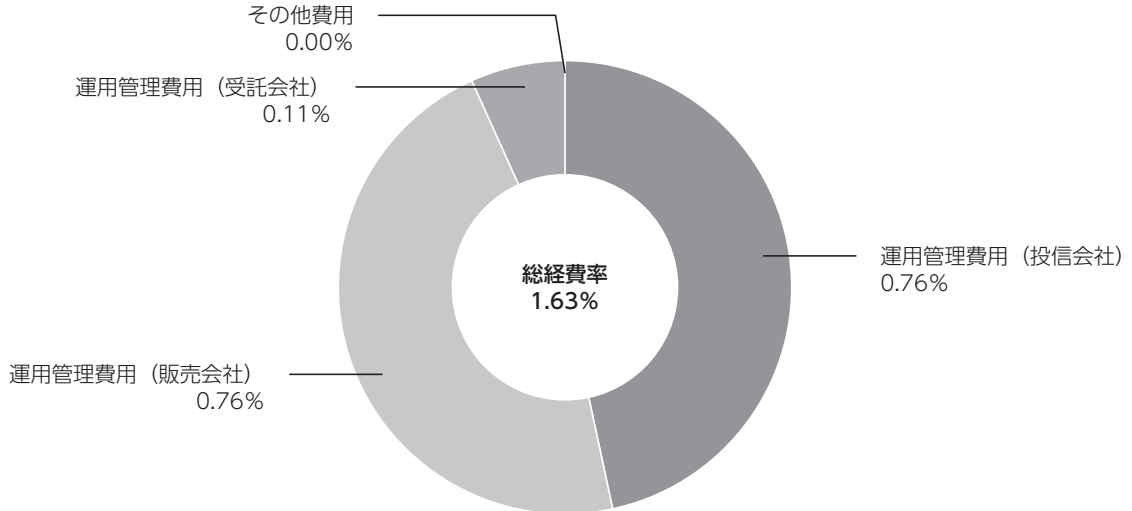
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.63%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年3月23日～2020年3月23日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2015年3月23日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2015/3/23 期初	2016/3/23 決算日	2017/3/23 決算日	2018/3/23 決算日	2019/3/25 決算日	2020/3/23 決算日
基準価額 (円)	10,810	9,961	11,029	12,644	10,734	9,276
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	900	1,500	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-7.9	19.8	28.2	-15.1	-13.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-14.3	12.2	8.8	-5.3	-18.1
純資産総額 (百万円)	5,009	4,106	3,827	6,245	5,106	3,720

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第21期：2019年3月26日～2020年3月23日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2019年4－6月期決算が低調だったことなどを受けて国内株式市況は下落しました。

9月上旬から12月中旬にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、

欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

12月下旬から期末にかけては、国内企業の2019年10－12月期決算発表への警戒感に加えて、新型肺炎が世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 日本株オープン「35」

日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、概ね95%程度の高水準を維持しました。

▶ 日本株オープン「35」マザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業と

して厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。国内の四輪車と二輪車で高いシェアを有する本田技研工業や薄膜製造技術などに強みを有するオプトランなど、14銘柄を新規に組み入れました。また、先行きの業績不透明感が強いとみられた小松製作所やスズキなど、13銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ 日本株オープン「35」

基準価額は、ベンチマークの18.1%の下落と比べて、4.5%のアウトパフォーマンスとなりました。
主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分効果：電気機器、医薬品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

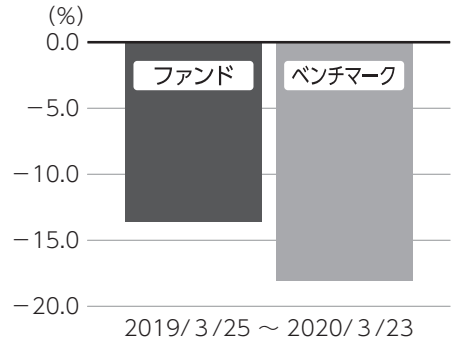
銘柄選択効果：レノバ、第一三共をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分効果：非鉄金属、繊維製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：アウトソーシング、トレンドーズをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2019年3月26日～2020年3月23日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,629

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **三菱UFJ 日本株オープン「35」**
日本株オープン「35」マザーファンド
受益証券の組入比率は、高位を維持する
方針です。

▶ **日本株オープン「35」マザーファ
ンド**

個別銘柄の選別においては、競争力の有
無、収益力向上への取り組みなどを重視
しています。マネジメント力、バリュ
エーション、中長期的な成長や収益力改
善のためにどのような施策に取り組んで
いるのかなどを精査し、競争力があり、
中長期的な成長期待が持てる企業を中心
に銘柄選別を行っていく方針です。

新型肺炎問題により世界の株式市場が大
幅な調整を余儀なくされています。感染

拡大を受けた消費者の外出自粛などに伴
う需要減少が企業活動を悪化させるだけ
でなく、政府の命令を受けた生産・営業
活動の停止あるいはサプライチェーン寸
断により企業活動が突然停止に追い込ま
れ、その悪影響が雇用情勢まで波及しつ
つあります。しかしながら各国政府によ
る大規模な財政出動や流動性供給が企業
活動や雇用を下支えし、やがて新型肺炎
問題に関する先行き不透明感が和らげば
企業マインドが改善して、国内外の経済
活動は正常化へ向かうものと予想されま
す。この様な背景から、短期と中長期の
経済情勢の変動を冷静に見極め、今後も
綿密に企業業績を確認しつつ中長期的な
観点から銘柄選別を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

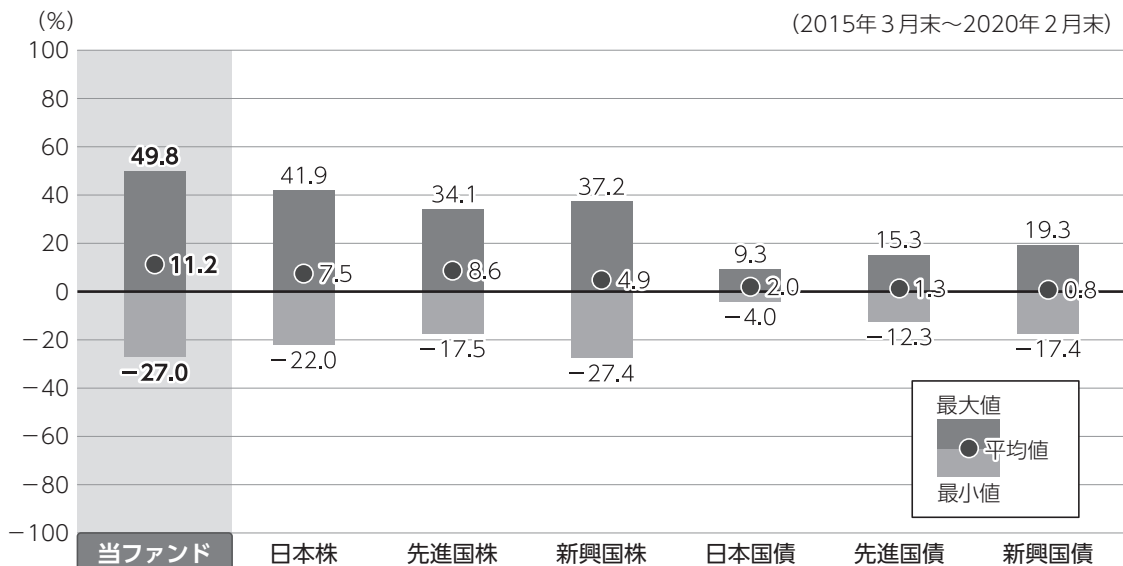
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年3月22日まで（1999年3月24日設定）
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。
主要投資対象	■当ファンド 日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。 ■日本株オープン「35」マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年3月から2020年2月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年3月23日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第21期末 2020年3月23日
日本株オープン「35」マザーファンド	99.8%

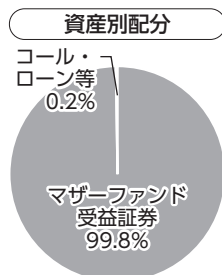
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

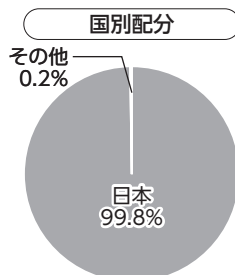
項目	第21期末 2020年3月23日
純資産総額 (円)	3,720,653,717
受益権口数 (口)	4,011,206,052
1万口当たり基準価額 (円)	9,276

※当期中において追加設定元本は74,284,937円
同解約元本は 820,581,848円です。

種別構成等

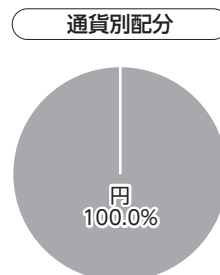


※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。



※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。



968334

2020年3月23日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本株オープン「35」マザーファンド

基準価額の推移

2019年3月25日～2020年3月23日



1万口当たりの費用明細

2019年3月26日～2020年3月23日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	33 (33)	0.125 (0.125)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	33	0.125

期中の平均基準価額は、26,277円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：41銘柄)

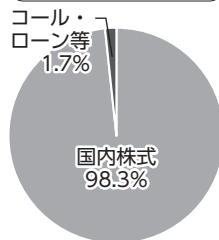
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	レノバ	株式	日本	電気・ガス業	6.9
2	第一三共	株式	日本	医薬品	5.0
3	山一電機	株式	日本	電気機器	4.8
4	トリケミカル研究所	株式	日本	化学	4.6
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	4.0
6	村田製作所	株式	日本	電気機器	3.6
7	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	3.5
8	東京応化工業	株式	日本	化学	3.4
9	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.4
10	そーせいグループ	株式	日本	医薬品	3.2

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

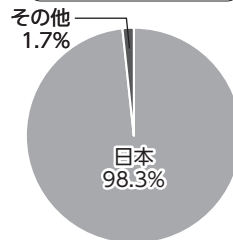
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

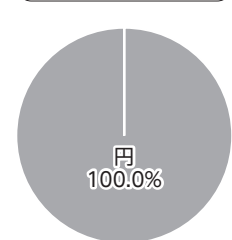
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信